

「四日市港政策推進プラン」及び「四日市港管理組合行政改革プラン」の策定にあたって

1 プラン策定の背景

四日市港は、中部圏における代表的な国際貿易港として、また、わが国有数の石油コンビナート等を擁するエネルギー供給基地として、重要な役割を果たしています。中でも、コンテナ貨物取扱量の伸びは、近年著しく、1999年(平成11年)以来、6年連続で過去最高を更新し続けています。

しかしながら、一方では、国際物流構造の変化や、国際的な港湾間競争の激化など、わが国の港湾を取り巻く環境は、近年ますます厳しいものとなりつつあり、近隣アジア主要港湾の飛躍とともに、わが国港湾の相対的な地位は、年々、低下する傾向にあります。

この状況を受け、わが国では、中核的な国際港湾の中から「スーパー中核港湾」を指定し、アジア主要港湾を凌ぐコスト・サービスの実現を図ることで、コンテナ港湾の国際競争力を強化することとなりました。四日市港も、2004年(平成16年)7月、名古屋港とともに「伊勢湾」として、この「スーパー中核港湾」の指定を受け、「京浜港」、「阪神港」とともに日本を代表する三大港湾と位置づけられています。

このことから、四日市港には、三重県・四日市市の地域経済の発展に貢献することはもとより、中部圏経済、広くはわが国全体の経済の発展に十分に貢献できる港湾として、その世界的な広域物流拠点としての機能を、一層強化していくことが求められています。

また、大きく変化する環境の中、四日市港では、この環境変化に柔軟かつ的確に対応し、その存在意義をこれからも発揮し続けるために、2003年(平成15年)2月「四日市港のあり方検討委員会」が設置され、1年余りにわたって、今後の四日市港の方向性についての検討が行われました。

「四日市港のあり方検討委員会」の報告書には、「四日市港のめざすべき姿」が、機能面・運営面から整理され、機能面からは「地域に貢献する、なくてはならない存在としての港湾」、運営面からは「運営のしくみやシステムがすばらしい港湾」として、それらの姿を実現するための具体的な方策とともに明確に示されました。

これらのことを踏まえ、四日市港は、今後、「産業を物流面から支え、経済の進展に大きく貢献する」「県民や市民の安全・安心を支える」「多くの県民・市民に親しまれる」といった観点で、どのような港湾をめざすべきか、そして、それらを実現するためにどのような行政運営を行い、企業や県民・市民の期待に応えていくべきかといった、明確なビジョンや方向性のもと、目的志向・成果志向の港湾行政へと転換を図っていくことが不可欠となっています。

そこで、四日市港管理組合では、今後、四日市港が機能面及び運営面におけるビジョンや方向性を、「四日市港政策推進プラン(機能面)」と「四日市港管理組合行政改革プラン(運営面)」において、それぞれ明確にするとともに、「政策推進システム」などの「Plan(企画) - Do(実施) - See(評価)」のマネジメントのしくみにより、これらプランに掲げた取組を着実に推進していきます。

2 プラン策定にかかる基本的な視点

目的志向・成果志向

従来の行政運営では、「予算をいくら費やしたか。」「どのような事業を実施したか。」といったことに重点が置かれてきました。

これでは、行政活動の目的が何で、その目的に対してどのような成果をあげたのかという意識が希薄になりがちであり、今後の港湾行政には、目的志向・成果志向の視点に立った運営が求められます。

四日市港の両プランは、「何を、どのような状態にするのか。」といった、すなわち「目的」を明確にするとともに、それが、達成されたのかどうかという成果の検証を前提としており、目的志向・成果志向の考え方に基づいて策定しています。

行政評価によるマネジメント

両プランの着実な推進を図るため、行政評価を基本として、その進捗をマネジメントします。行政評価とは、目的から捉えた達成すべき目標に対して、その達成度とともに、そうなった要因や課題などを明らかにしようとするものです。

取組の結果を評価することで現状を知り、課題、改善や改革の方向を見出し、さらに次の企画や実施に反映させていく、いわゆる「Plan-Do-See」のマネジメントサイクルにより、両プランを推進していきます。

特に、四日市港政策推進プランについては、四日市港の戦略議論を行う「戦略会議」を中心に、「Plan-Do-See」のマネジメントサイクルのしくみとして「政策推進システム」を構築し、着実な推進を図ります。